

学内六報

2014.5.26

no.1454

MOST OF OUR STUDENTS REACH HIGH PLACES.
VERY HIGH.

NAOKO YAMAZAKI
class of 93, Astronaut

「行動シナリオ」フォローアップを終えて

高い研究倫理を東京大学の精神風土に

研究倫理アクションプラン、発動!

東京大学公式プロモーションビデオを公開しました

「行動シナリオ」 フォローアップを終えて



総長

濱田 純一

2010年3月に濱田総長の下に策定された将来構想「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」は、大学運営の基本姿勢となってきました。公表から4年。そのシナリオは、どれだけ、どのように実行されたのでしょうか。総仕上げに向けた最後の1年を迎えているいまの進捗状況を詳しく報告します。

シナリオの最終ゴールに向けて 具体的な対処を決定しました

「行動シナリオ」を策定・公表してから4年が経ちました。平成25年度の行動シナリオフォローアップでは、シナリオの最終年度に向けて最優先する取組、充実すべき取組等を明らかにするため、10項目の重点テーマにわたる全ての事項に関して点検を行いました。各重点テーマで掲げる目標や取組事項の達成状況と見直しについて検証し、シナリオの最終ゴールに向けての具体的な対処を決定しました。

研究に関しては、国際高等研究所の拡充、リサーチ・アドミニストレーター（URA）の積極的導入による研究支援体制の充実など、国際的競争力を持つ卓越した研究のための環境整備を推進してきました。今後は、東京大学の国際的評価の更なる向上に向けて、大型プロジェクト等の支援に一層努めるとともに、国際的な研究ネットワークを強化しつつ戦略的な学術推進支援体制の充実を目指します。

教育に関しては、これまで、PEAK（Programs in English at Komaba）を含め、英語のみで学位を取得することができるコースの拡充、FLY Program（初年次長期自主活動プログラム）の創設、学部学生の体験活動の推進、多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指した推薦入試導入の決定など、様々な改革を推進してきましたが、平成25年度は特に、「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を役員会決定し、平成27年度（第2期中期目標期間）に向けて改革を加速するため、臨時教育改革本部等、全学的な改革実施体制を整備しました。この体制の下、「教育の国際化」、「教育の実質化」、「教育の高度化」という3つの柱に沿って「よりグローバルでよりタフな」人材を育成するための具体的な取組を実施しています。改革のプラットフォームとなる学事暦の見直しについては、4ターム制の導入や秋季入学の拡

充・推進に向けて、全学的な準備を進めています。

大規模公開オンライン講座への参加など社会連携活動、戦略的な国際連携への取組、教員組織の活性化に向けた新たな人事制度の創設、事業等の見直しや経費節減による効率的管理運営なども進めており、行動シナリオの実現に向けた数々の取組が着実に進行していることを実感しています。

一方で、グローバルキャンパスの形成、学生・教員構成の多様化の実現に向けては、引き続き取り組むべき課題が残っています。また、コンプライアンスに関しては、研究不正事例の発生をきわめて重く受け止めています。再発防止のため「高い研究倫理の精神風土」を本学において揺ぎないものとし、社会的な信頼の維持・回復を図らなければなりません。

東日本大震災という惨禍から3年が経ちましたが、被災地域の本格的な復興までには依然として課題が山積しています。東京大学としては、復興への継続的支援の重要性を再確認しつつ、引き続き、被災地のニーズに即した支援を推進していきます。

行動シナリオの総仕上げのために全力を

平成26年度は、私の任期の6年目、ラストスパートの1年です。総長就任以来、「森を動かす」という目標を掲げ、東京大学を豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」として発展させるため、行動シナリオを策定し推進してきました。東京大学の発展、そして明日の日本社会のため、行動シナリオの総仕上げに向けて全力を尽くす所存です。

教職員の皆さんには、東京大学という大きな森を動かす原動力であるという自負と責任のもと、引き続き、日々の教育研究活動や業務の遂行を通じて、行動シナリオの実現に向けて積極的な協力をお願いします。

各重点テーマ別行動シナリオの総括と展望

東京大学を「世界を担う知の拠点」として発展させるために設けられたのは、10の重点テーマ別行動シナリオ。「学術の多様性」「グローバル・キャンパス」「知の共創」「タフな東大生」……。数々のキーワードが示唆するこれらの取組の実行ぶり、行動シナリオの最終年度、ラストスパートの1年への展望とを、その目でしかとご確認ください。

リサーチ・アドミニストレーター (URA)

教員の研究活動の質の向上を図るため、教員とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進等を行う専門職。本学では、リサーチ・アドミニストレーター推進室を中心に、全学でURA制度の確立・定着が図られている。

UTokyo Research



本学の「研究成果の研究のショーウィンドウ」として本学の多様で卓越した研究成果を広く紹介するウェブサイト(旧名Todai Research)。海外メディア等向けのプレスツアー「UTokyo Research, on site」を年2回開催し、「Visible Questions」をはじめとするオリジナル印刷物も発行するなど、ウェブだけでなく多岐にわたる広報活動を展開している。
<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/utokyo-research/>

東京大学文書館

東京大学百年史編集室を引き継ぐ形で設置された東京大学史料室は、平成26年4月、東京大学文書館として生まれ変わった。大学史部門に加え、本学の歴史的文書の保存・活用を行う法人文書部門、そのデジタル化を行うデジタルアーカイブ部門が新設されている。
http://www.u-tokyo.ac.jp/history/index_j.html

1. 学術の多様性の確保と卓越性の追求

【平成22～25年度までの総括】

本学における研究支援体制は、研究担当理事・副学長がこれを統括して、各種外部資金の獲得、大型特定プロジェクトの推進、総長室における学術推進支援室・総長室総括委員会の業務、文部科学省関係の事業等を、研究推進部が中心となって各部局と密接に連携・協力して行う形で進めている。学術の多様性の確保と卓越性の追求に向けて、国際高等研究所等への支援を行うと共に、「博士課程教育リーディングプログラム」等を推進するなど支援体制を充実した。国際高等研究所所属第一号の研究機構となった数物連携宇宙研究機構(IPMU)は、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の中間評価で唯一S評価を受け、世界の有力研究機関を支援している米カブリ財団からの寄付によりKavli IPMUに名称変更した。研究支援体制の充実を図るため、**リサーチ・アドミニストレーター(URA)**の試行配置の開始及びスキル標準を取りまとめると共に、研究大学強化促進事業による部局の研究力強化、研究環境改革等を進めた。また、間接経費が年々削減されるなど国の財政状況が一層厳しくなっている状況を改善すべく、学術研究懇談会(RU11)では限りある人的・財政的資源の効果的な活用、基礎研究や若手研究者等に対する支援強化の重要性を訴え、間接経費率の引き上げ、基盤的経費の削減停止・充実等について提言書を取りまとめた。さらに、研究成果を社会に還元するため、本学ホームページに「**UTokyo Research**」を設けるなど積極的に学術情報を発信した。

【平成26年度(最終年度)の展望】

学術の多様性の確保と卓越性を追求するため、個々の研究活動を幅広く支援・育成していくと共に、質の高い研究者の育成、優れた研究支援者の育成等により、大学全体として研究支援体制の充実を図り、世界トップレベル大学として研究力強化を推進していくための支援を行う。具体的な取組として、世界最高水準の卓越した研究遂行のために、国際高等研究所においては、IPMUの常設機関化に向けた体制整備、FIRST(平成25年度まで)については、総合科学技術会議(CSTP)による事後評価の対応及び後継プログラムの対応に向けた支援体制の整備を図る。URAについては、URA制度定着に向けて学内において制度改革を進め、大学として研究マネジメント人材群の育成を図る。研究大学強化促進事業については、各部局の研究力強化を図るため、継続して実施していくことにより、研究支援体制の充実を図る。また、RU11やIARU等の国際的大学連合等の枠組みを通じて、国内外の研究大学間の連携強化を進める。さらに、総長室総括委員会の下に、公文書管理法に基づく法人文書の保存と活用及び東京大学史研究等を行える組織として**東京大学文書館**を平成26年度に設置し、平成27年度に内閣総理大臣による国立公文書館等の指定を目指すと共に、引き続き「UTokyo Research」、海外メディア及び大使館関係者向けのプレスツアー等を活用して積極的に学術情報を発信し、研究成果の社会還元を推進する。

推進あるのみ!



2. グローバル・キャンパスの形成

【平成22～25年度までの総括】

グローバル・キャンパスの形成に向けて、海外留学促進のために、全学学生交流協定を

増やすとともに、学生の留学への動機付け等のため、留学フェアやミニ留学説明会の開催、海外留学情報室の開室による体系的な海外留学情報やGo Global奨学金基金の開設による東大独自の奨学金の拡充等を行った。優秀な留学生の獲得に向け、英語で学位が取得できるコースの拡充（平成25年度現在42コースを開講）を行うほか、学部英語コース**Programs in English at Komaba (PEAK)**を平成24年10月に開設し、累計50名の学生を受け入れた。また、平成25年度に国際センターで交換留学生等を受入れる制度を創設したほか、既存のフェロシップ制度の改正やPEAK生向けスカラーシップの創設などの経済支援の充実を図り、国際短期プログラムを実施(通算7プログラム)した。このほかインド等での留学フェア等を実施したほか、**東大フォーラム**の開催（第8回フランス、第9回チリ・ブラジル）等により、海外での情報発信や国際連携強化を図った。

【平成26年度（最終年度）の展望】

海外留学の更なる促進のため、これまでの取組を継続・強化するとともに、新たにサマープログラム、短期留学支援プログラム等の様々なメニューを提供するなど、多くの学生が国際的な体験を受けられる機会を充実する。優秀な留学生の更なる獲得に向け、これまでの取組を継続・強化するとともに、新たに国際日本学(Global Japan Studies)に関する英語コースの整備、国際センターにおける全学交換留学生の受入れ、留学生に対する奨学金の整備等を行う。また、国際センター各オフィス等を通じて、外国人研究者・留学生等へのサポートの更なる充実を図る。このほか、IARU学長会議を平成27年3月に本学で主催するなど一層の戦略的な国際連携、国際発信の強化を図る。

GO GLOBAL !!



3. 社会連携の展開と挑戦 — 「知の還元」から「知の共創」へ

【平成22～25年度までの総括】

社会連携を組織的に推進する事務組織として社会連携部を設置（平成23年7月）、社会との関わりを深めるための社会連携と国際交流の拠点となる伊藤国際学術研究センターを設置するなど「知の共創」推進のための体制作りを進めた。新たに、JPタワーに開設する「**インターメディアテク (IMT)**」、「UTokyo Research」、SNS (Facebook、Twitter等)の東大公式アカウント等を通じた情報発信や**大規模公開オンライン講座 (MOOC)**を配信するなど、本学の教育研究を広く国内外の社会に発信し、理解の増進に努めた。

産学連携を推進する取り組みとして、価値創造型の共同研究計画スキームであるProprius21、Global Proprius等を継続実施することで、国内外企業との共同研究締結において大きな成果を上げた。また、研究成果の社会実装を戦略的に行い、(株)東京大学TLOとの緊密な連携のもとに、技術移転活動を促進するとともに、大学発ベンチャーの支援を図った。平成25年度には、更なるイノベーション創出に向けて、より創造的な産学連携を推進するため、「イノベーション推進部」及び「知的財産部」の2部体制に組織改編した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

本学の教育研究の情報発信を「UTokyo Research」、SNSの東大公式アカウント、MOOC等を通じて展開する。伊藤国際学術研究センター・カンファレンス、IMT等の活動への支援を通じて、「知の共創」の諸活動を総合的に推進する。また、イノベーションを創出し、創造研究の成果を社会実装するための道筋を俯瞰しつつ、その実現を図るための活動及び知的財産の保護と活用を担っていくため、Proprius 21の改革に取り組み、大学発ベンチャー支援を推進し、アントレプレナーシップ教育の新機軸に向けて果敢に取り組む。(株)東京大学エッジキャピタル、

Programs in English at Komaba (PEAK)



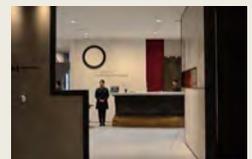
教養学部における英語による授業のみで学位が取得できるコース。前期課程の「国際教養コース」、後期課程の「国際日本研究コース」「国際環境学コース」の総称。平成26年10月にはPEAK第1期生が後期課程に進学する。

東大フォーラム



学術研究成果の海外への発信と、海外の主要大学等との研究交流・学生交流の推進等を目的に、2000年の第1回を皮切りに世界各地で開催中。

インターメディアテク (IMT)



東京駅前JPタワー内にある、日本郵便株式会社と東京大学総合研究博物館が協働で運営を行う公共貢献施設。現在公開中の特別展示は、第2回ケ・ブランリ・トウキョウ『純粋形態——アフリカ諸部族の貨幣』だ。

大規模公開オンライン講座 (MOOC)

平成25年9月から、コースセラ (Coursera) のプラットフォームを利用して英語講座 (村山斉教授、藤原帰一教授) を2本配信し、世界150以上の国・地域から8万人以上が登録し、約5400人が修了した。平成26年度は新規に2講座 (五十嵐健夫教授、神取道宏教授) が開講予定。また、平成26年秋には、ハーバード大学、MITと協力エデックス (edX) で連携講座シリーズを開始する (吉見俊哉教授)。

グローバルリーダー育成プログラム

国際社会で指導的役割を果たす人材(グローバルリーダー)の育成を目指し、学部学生に高度な語学教育、文理融合した部局横断型教育、海外サマープログラムなどの国際体験を提供する。平成26年1月、第2本部棟に推進室のラーニング・スタジオがオープン。

東京大学アドミッション・ポリシー

「東京大学の使命と教育理念」、「期待する学生像」、「入学試験の基本方針」の3つの構成からなる。期待する学生像として、「自ら主体的に学び、各分野で創造的役割を果たす人間へと成長していこうとする意志を持った学生」などを挙げている。

体験活動プログラム



次世代を担う学生を「よりタフに、よりグローバルに」育成するため平成24年度から学部学生を対象にさまざまな体験活動の機会を提供している。

FLYプログラム

初年次長期自主活動プログラム。入学直後の学部学生が、1年間の特別休学を取得したうえで、本学以外の場において、ボランティア活動や就業体験活動、国際交流活動など、長期間にわたる社会体験活動を行う、自己教育のための仕組み。平成26年5月10日、第1期生の活動報告会と第2期生の交流会が行われた。

東大FD.COM



大学教員の教育力を高め、学習環境の改善を図るファカルティ・デベロップメント (FD)。このサイトには、東大の考えるFDの理念、優れたFD事例、大学教員を目指すプログラムなどの情報が満載されている。
<http://www.todaifd.com>

(株) 東京大学TLOとの連携をさらに充実して、知的財産の保護と戦略的な活用を図る。

知の共創へ!



4. 「タフな東大生」の育成

【平成22～25年度までの総括】

全学的な教育課題の総点検を行い、時間割の統一化や部局横断型教育プログラムの拡充等の取組を実施するとともに、**グローバルリーダー育成プログラム**推進室を設置するなど改革に向けた取組を推進した。さらに、「入学時期等の教育基本問題に関する検討会議」を設置して検討し、役員会において「学部教育の総合的改革に関する実施方針」を議決し、「学部教育の総合的改革に関するアクションリスト」の実施、全学部での4ターム制の導入、秋季入学の拡充・推進、「部局改革プラン」の策定・実施などの取組を逐次実行する段階へと移った。それを受けた全学体制として、「臨時教育改革本部」及び「学部教育改革臨時委員会」を設置するとともに、学部教育改革臨時委員会のもとに「カリキュラム改革部会」「教育制度部会」を設置し、「学部教育改革臨時委員会」の下に4WGを、「カリキュラム改革部会」の下に4WGをそれぞれ組織し、学部教育の総合的改革に向けた取組の検討を推進した。

また、入試企画室を設置し、「**東京大学アドミッション・ポリシー**」を策定して入学者受入れの方針を明確化するとともに、多様な学生を受け入れるため、推薦入試の導入を決定した。

さらに、社会における実体験の機会を提供すべく、**体験活動プログラム**や**FLYプログラム**を実施し、また、新たな奨学制度の創設、学生相談体制の充実、学生支援諸設備の整備等学生支援の充実を推進した。

【平成26年度(最終年度)の展望】

臨時教育改革本部及び学部教育改革臨時委

員会、教育企画室、入試企画室、グローバルリーダー育成プログラム推進室等において、様々な教育課題について、優先順位を明確にして解決の方策を検討し、逐次実施していく。特に、全学部での授業期間の4ターム制の導入や教育の国際化の推進、教育の質の向上について必要な方策を企画・立案していくとともに入試や進学振分けなどについても、現状・課題を点検しながら、幅広い観点から検討を深めていく。

また、体験活動プログラムやFLYプログラムの推進および、学生相談体制や経済支援等、学生支援の充実を進めていく。

タフに育てよう!



5. 教員の教育力の向上、活力の維持

【平成22～25年度までの総括】

教員の教育力向上に向けた企画立案の要として、「ファカルティ・デベロップメント (FD) の基本方針」を策定し、全学的な合意形成を行った。また、具体的な方策を実施する役割を担う大学総合教育研究センターに全学教育推進部門や寄付研究部門等を設置し、「**東大FD.COM**」の構築や教職員向けFDビデオの制作を行いつつ、センターの機能強化を図るとともに、大学教員を希望する大学院学生を対象として、授業力向上を目指すための「**フューチャーファカルティプログラム**」を実施した。

また、教員評価制度の運用指針を踏まえた対応を引き続き実施し、個々の教員の業績に関する情報公開を全学的に推進するとともに、新任教員のための**ファカルティ・ハンドブック**を作成するなど、教員の教育力向上に向けた体制の確立を図りつつある。

さらに、教員の多様性を確保し、組織の新陳代謝と人事の流動性や活性化を促進することにより教育研究基盤を強化、発展させることを目的として「教員の新たな人事制度の取扱い」について定め、若手研究者のポスト確保など教員組織の活性化を推進した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

総合研究大学としての特質を踏まえ、FDの効果的な推進を図るための検討を行うとともに、若手教員の養成のための「**フューチャーファカルティプログラム**」を引き続き実施する。また、教員評価の一層の促進を図る。さらに、多様な教員構成の実現を加速するため、外国人教員、女性教員及び若手教員の採用に向けた重点的な取組を進め、かつ、教員の活力の維持に向けた新制度の導入や試行的実施を積極的に進めていく。

積極的に！



6. プロフェッショナルとしての 職員の養成

【平成22～25年度までの総括】

プロフェッショナルとしての職員の養成に向けて、幹部職員セミナーの開催や、民間企業への研修出向の実施、他機関課長級及び文部科学省係長級等への出向者を増員するなど、人材育成に向けた取組を整備・拡充した。また、職員の能力を最大限向上させるための具体的な推進体制の構築に向けて、「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」を策定した。さらに、職員全体の専門性や技能を高め、高度な資格・学位を有する職員の割合を増やすために米国大学院留学制度を新設し、修士号を取得させるなど研修及び自己啓発制度の充実を図るとともに、実力本位で評価・処遇され、活躍の機会等が柔軟に提供されるための方策として、係長相当職への昇任を希望する若手職員を対象に「次世代リーダー育成研修」を実施し、受講者の中から係長相当職への昇任を実施した。

教職協働により大学運営を進めることが出来るよう事務組織の見直し・再編・新設を着実に行うとともに、教職員から業務改革の提案を受け優れた課題を表彰し、全学展開を検討するなど事務効率化・職員の意識改革を推進した。

男女共同参画を推進するため、科学技術振

興調整費事業による女性教員の採用を促進するとともに、在職する女性教員の研究スキルアップのための経費支援や保育園の運営等により子育て支援するなど環境整備を実施した。また、**バリアフリー**、メンタルヘルス対策においては、相談体制の充実、各種研修会を実施した。

教室系技術職員が有する専門的知識、技術等を最大限活かし、全体の資質の向上、ひいては、教育研究能力の一層の向上に資することを目的として総合技術本部を設置し、部局技術組織の整備支援、技術職員の研修及び全学技術発表会等について検討を行った。また、ホームページを立ち上げて部局技術組織及び技術職員への情報提供を行う環境を整備した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

人材育成における人事部門と各部門、本部と部局の役割・機能分担を明確にした「東京大学職員の人材育成の推進体制に関する基本方針」に基づき、職員の能力開発体制の更なる強化を図り、能力を最大限向上させるよう全学的な職員の育成に取り組む。具体的には、平成23年度に作成した「業務レベル表」の見直しを行っていくことにより、職務に必要な能力・経験等を明確にしていくこと、これまでに拡充した階層別研修等を継続して実施することにより職員全体の能力を底上げすることに加え、管理職または管理職への登用希望者を対象とした「評価者研修」(仮称)実施の検討、将来の幹部候補者育成のための新たな能力開発の取り組みの検討に着手する。また、高い専門性を持って教育研究を支援するリサーチ・アドミニストレーター (URA) については、制度確立のため、関係規則の制定や研修等を実施していく。さらに、年齢性別にとらわれない昇進システムを活用し、女性職員の幹部職員への登用や優秀な若手職員の昇進等をさらに推進していくとともに、職員の力を有効に発揮するための組織体制作りとして、教職協働の更なる推進、室・本部及び本部事務組織の一層の見直しを図っていく。男女共同参画、バリアフリー及びメンタルヘ

ファカルティ・ハンドブック



以下のURLより最新版をダウンロード可能 (学内限定)。
<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/ファカルティハンドブック>

フューチャーファカルティプログラム



東京大学発の大学院生向け大学教員準備講座。プレワークショップ、授業「大学教育開発論」、ポストワークショップの3つで構成されているプログラムだ。修士生を対象にした「スピンオフ」プログラムも実施されている。

バリアフリー



障害のある者を取り巻く環境にある物理的、社会的、制度的、心理的等の様々なバリア (障壁) を取り除くこと。東京大学バリアフリー支援室は障害のある学生・教職員が修学・就業上不利益を受けることのないよう設置され、常時相談に応じている (画像は支援室キャラクターの「ことだまくん」)。

生涯学習プログラム



卒業生が生涯にわたって大学で学び続けることができる場を展開。講義型プログラム「グレーター東大塾」や、週末の自己投資「東大セルフ・インベストメント」、サロン型プログラム「東大ワールドカフェ」等。

TODAI for tomorrow(TFT)

卒業生と大学の「絆」をより深めるオンラインコミュニティ。メールマガジンの発行や各種催しの案内の他、書籍・ホテル・レストランの優待などの特典がある。今年度から在学生の登録も可能となった。<http://www.alumni.u-tokyo.ac.jp/tft>

赤門学友会ニュース



同窓会情報、国内外で活躍している卒業生のインタビューなど情報満載の会報誌。年2回発行。第24号より赤門学友会報「懐徳」からリニューアル。なお、赤門学友会は平成26年4月から「東京大学交友会」に名称を変更している。

運営費交付金の減額

運営費交付金は毎年度減額されており、本学における平成26年度運営費交付金は、法人化された平成16年度と比べ、約12%の削減となっている（収入予算総額に占める割合は34.4%）。

東大基金

持続可能な財政基盤の一つとして、「2015年3月までに非目的指定寄附基金200億円、累計で400億円の基金受入」を目指している。

ルス対策の強化に向けては、平成25年度までの取組を継続するとともに、女性研究者比率の低い部局に男女共同参画委員会等の設置を推進し、産業界との連携による「職務復帰マニュアル（仮称）」の作成・周知を図っていく。

技術職員の組織、研修等においても、総合技術本部における各種研修の更なる充実や部局技術組織の整備支援体制の一層の推進を図っていく。

職員もタフに！



7. 卒業生との緊密なネットワークの形成

【平成22～25年度までの総括】

卒業生との緊密なネットワークの形成に向けた活動として、卒業生のための**生涯学習プログラム**（「東大ワールドカフェ」「グレーター東大塾」「東大モール」など）を実施・拡大、学生のキャリア支援等卒業生による幅広いボランティア活動を実施・拡大した。生涯学習プログラムの参加者数等は約1,200名（平成25年度）、ボランティア活動への参加者数等は約16,000名（平成25年度）にのぼった。国内同窓会の新規設立支援などの支援活動はもちろん、海外同窓会の設立・設立支援や国内外の外国人卒業生へのアプローチ等による外国人卒業生ネットワーク作り・強化にも取り組み、卒業生ネットワークの拡充に成果を上げた。また、卒業生に対するサービスの提供として、**TODAI for tomorrow(TFT)**の特典メニューの拡大やメルマガの定期的配信、リニューアル広報誌（**赤門学友会ニュース**、淡青）の送付等を行った。さらに、平成25年度からは「TFT学生会員」の登録を受け入れ、学生へのキャリア支援等の支援を行うなど卒業生活動の活性化につなげた。

【平成26年度（最終年度）の展望】

卒業生のための生涯学習プログラムの検証・見直しを行い、更に充実・定着させる。また、「TFT学生会員」の登録促進を図り、学生に対するより一層のキャリア支援や体験

活動等の企画などによる支援を行うなど卒業生活動を活性化させる。また、広報誌をはじめとした様々な媒体を用いた情報発信の充実、国内外の地域や職域同窓会の設立支援等、卒業生との緊密なネットワークの拡充の更なる加速を図る。

ネットワーク！



8. 経営の機動性向上と基盤強化

【平成22～25年度までの総括】

国の財政が厳しさを増し、大学関連予算の基盤となる**運営費交付金の減額**が続く中、本学では基盤強化に向け、運営費交付金や外部資金等の獲得努力を行うとともに、東大基金の強化、安定的な運用益の確保、事務・事業の見直しによる経費の節減、柔軟な人事制度の設計、計画的な施設整備などに着実に取り組んでいる。特に、経費節減に向けては、旅費業務の外部委託、リバースオークションの導入、工事入札におけるPFI方式や価格交渉方式等の実施など、多様な取組を行っている。人事制度においては、教授（特例）ポスト制度やクロス・アポイントメント制度等を導入し、優秀な若手教員ポストの確保及び人材流動性の向上が図られた。資金運用においては、低金利環境の中、期間構成等の工夫をしながら、多様な運用により一定の運用益を確保している。また、施設整備においては、施設修繕準備金を制度化し、既存施設機能の健全な維持・向上に取り組んでいる。情報システムにおいては、コミュニケーション環境の充実を図るため、全学無線LANサービス（utroam）や認証GW（ゲートウェイ）サービスの運用を開始した。さらに、電力危機に対応し、教育研究の継続と温暖化防止を両立する節電方策を検討し、社会に率先する大幅な節電目標を達成した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

平成26年度以降も、国の財政の厳しい状況が続くことが予想されるが、引き続き、社会・経済状況の動向を的確に捉え、教育研究

の基盤となる運営費交付金の確保や外部資金等の獲得努力を行うとともに、**東大基金**の一層の強化、運用益の確保、事務・事業の見直し等による更なる経費の節減に取り組んでいく。また、与えられた資源を最大限に活用するため、これまでに新たに導入した人事制度や施設修繕準備金制度等の諸制度について戦略的に運用していくとともに、より効果的・効率的な方策について引き続き検討していく。さらに、教育研究組織や本部事務組織等の在り方の検討を進めていく。こうした多様な取組をスピーディーかつ着実に進め、経営の機動性向上と基盤強化を図ることにより、総合的な教育改革をはじめとする本学の主体的な改革を加速させていく。

経費節減!



9. ガバナンス、コンプライアンスの強化と環境安全の確保

【平成22～25年度までの総括】

ガバナンスを強化するため、組織見直し等に関し組織の在り方WGで検討を行い、報告書を作成した。更に、25年度においては、中央教育審議会の審議まとめを踏まえて、ガバナンス強化に向けた点検・見直し作業に着手した。また、これまで発生した事案を基に危機対応時に迅速な把握及び的確な処理を行うため、「**事例で学ぶ危機管理マニュアル**」を作成するなど危機管理体制を強化した。

コンプライアンスの強化については、本部に担当課を設置するとともに、平成26年4月にコンプライアンス総括室を設置するほか、本学における推進体制や予防活動、コンプライアンス事案への対応の手続き等を明確化した**コンプライアンス基本規則**を制定するなど、基盤整備を行った。また、研究倫理をめぐる問題に対し、再発防止のため、平成26年4月に**研究倫理推進室**を設置するほか、アクションプランの策定など倫理教育の徹底、推進に取り組んだ。

防災体制を強化するため、災害時参集基準や被災建物応急危険度判定士制度等を整備し、

「防災マニュアル2013」を作成した。環境安全の確保では、薬品等の管理体制を強化・整備し、安全教育に関するeラーニングの検討を開始した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

本部に置かれる組織の整理・見直し、業務のスリム化・効率化を行うとともに、必要に応じてガバナンスに関する部局への調査を行う。また、部局におかれる危機管理担当教員の役割を明確化するとともに、危機管理マニュアルの周知等を通じて、大学全体として危機管理体制の更なる充実・強化を図る。

コンプライアンスについては、平成25年度に生じた複数のコンプライアンス事案を重く受け止めるとともに、このような事案に適切に対応するため、新たにコンプライアンス総括室や研究倫理推進室を適正に運営し、コンプライアンス体制の強化に努めるほか、各部局におけるコンプライアンス教育の整備状況について確認を行う。

防災体制の強化については、引き続き部局と連携した防災訓練を実施するとともに、「東京大学の防災対策」の改訂など、防災体制の整備・強化を一層推進する。環境安全の確保では、薬品等の教育・監視を徹底し、eラーニングの受講管理の制度化やコンテンツの英語化を検討するなど、安全教育の充実を図る。

コンプライアンス遵守!



10. 救援・復興支援など日本再生に向けた活動の展開

【平成23～25年度までの総括】

被災地の救援・復興に向けた支援を組織的に行うため「**東日本大震災に関する救援・復興支援室**」を設置するとともに、教員等が自主的に行っている救援・復興活動の推進を支援するためにプロジェクト登録を開始し、本学構成員の被災地での救援・復興活動を支援する現地拠点として「**遠野分室**」を、研究・

事例で学ぶ危機管理マニュアル

以下のURLよりダウンロードが可能（学内限定）。

<http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/危機管理チーム>

コンプライアンス基本規則



以下のWebサイトから参照できるほか、ポスター、リーフレットの配布も行っている。
http://www.u-tokyo.ac.jp/gen10/b08_01_j.html

研究倫理推進室

推進室長は松本洋一郎理事。このほど、「研究倫理アクションプラン～高い研究倫理を東京大学の精神風土に～」が策定された。p11に室長のインタビュー記事を掲載したので参照されたし。

東日本大震災に関する救援・復興支援室

平成23年4月から全学的な連携協力の下で活動している（室長は前田正史理事）。本学の教育活動、社会連携活動の一環として実施されている救援・復興支援に関わる活動の登録と情報発信も進めており、これまでに27部局で91プロジェクトが登録されている。

遠野分室・遠野東大センター



「東日本大震災に関する救援・復興支援室」の分室として遠野分室および遠野東大センター（写真）を設置。支援活動の拠点として利用されている。P17の「救援・復興支援室より」に遠野分室のコラムがあるので参照されたし。

自治体との連携

大槌町とは「震災復旧・復興に向けた協定」を締結しまちづくり計画策定の支援を、釜石市とは「東京大学釜石カレッジに関する覚書」に基づく市民向け連続講座の開設等を、福島県南相馬市、浪江町、楢葉町とは、放射性物質の測定や指導・助言を実施している。なお、平成25年度の体験活動プログラムでは、宮城県南三陸町で行われた「Disaster-Resilient Planning, Design + Reconstruction」、岩手県釜石市で行われた「復興まちづくりの業務体験」、岩手県大船渡市で行われた「ビジネスからの公共性の創出体験」に学生らが参加した。

東京大学釜石カレッジ

東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において、産業等の復興やまちづくりの推進のための新たな人材育成の場として、釜石市と東京大学によって2012年に開設されたもの。現在は、上記の覚書に基づいて、社会科学研究所による市民向け講座や、経済学部による連続公開講座、生産技術研究所による釜石高校スーパーサイエンスハイスクール事業への協力などが行われている。

<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kamaishicollege/index.html>



作業場所として「遠野センター」を設け、多くの教職員・学生に利用され、救援・復興活動の推進に寄与している。

平成23年夏季に学生・教職員が一体となったボランティア隊を最初に派遣し、遠野市を拠点に大槌町等の瓦礫撤去等の作業を行い、冬季には陸前高田市で学生による学習支援ボランティアを開始した。これまで継続して平成24年GW・夏季及び平成25年夏季にボランティア隊の派遣、年間を通じた学習支援を陸前高田市のほか相馬市、大熊町において実施している。これらの活動は被災地から多くの感謝の意を受けるとともに、学生・教職員にとっても極めて貴重かつ有意義な体験となった。

自治体との連携では、大槌町と連携協力協定を締結し、町と一体となった復興計画作成等の支援を始め、福島県南相馬市、浪江町、楢葉町と放射性物質による汚染の測定及び除染に関する協定の締結、釜石市と東京大学釜石カレッジ開設に関する覚書の締結など、自治体との連携・協力のもと、全学的な被災地の復興に資する活動を推進している。また、学生の自主的な活動を支援するFLY Program (初年次長期自主活動プログラム) 及び体験活動プログラムにおいて、複数の学生が被災地にある機関へのインターンシップに参加した。

【平成26年度（最終年度）の展望】

平成26年度以降も、総長発信の「生きる。ともに」の理念のもと、引き続き救援・復興活動への支援を行っていく。具体的には、これまでどおり被災地のニーズに応じたボランティア活動および学習支援ボランティアの派遣を行うほか、自治体との連携では、活動中の登録プロジェクトが取り組む事業の進捗状況を把握しながら、自治体の要望に応じた助言・援助を継続実施するなど、さらに自治体との連携強化を図りつつ、被災者への救援・復興支援活動を推進する。

支援を続けよう！



お知らせ

ついに総仕上げ&ラストスパートの1年に突入した行動シナリオの特設ウェブサイトには是非立ち寄りください。

行動シナリオ本文をはじめ、各年度の進捗状況を一覧にした資料や、濱田総長の著書『東京大学 知の森が動く(2011年発行)』(東京大学出版会)からのメッセージなども紹介しています。



行動シナリオパンフレットを掲載しています (平成26年度版は6月下旬ころ掲載予定です)。



「もりかも」

ウェブサイトからは行動シナリオ応援キャラクター「もりかも」の誕生エピソードも確認できます。



行動シナリオ特設ウェブサイトに行くには
東大トップページ → 左側の「総長談話」バナーをクリック
→ 「進む東大改革(1)「行動シナリオ FOREST2015」の推進」をクリック

<http://www.u-tokyo.ac.jp/scenario/index.html>

高い研究倫理を東京大学の精神風土に

研究倫理アクションプラン

はじめに

本アクションプランは、「東京大学憲章」や「東京大学の研究活動における行動規範」に基づき、研究倫理を遵守する環境を作り上げるために、今後本学として取り組むべき事項を示すものである。

「研究倫理」の定義を広義に捉えるのであれば、研究活動における不正行為の防止だけではなく、ヒトを対象とした研

究や動物実験等に関する倫理、研究費の不正使用の問題、利益相反など多様なものとして取り扱うことも考えられるが、本アクションプランにおいては、研究活動における捏造、改ざん、盗用に代表される不正行為を防止し、責任ある研究活動を推進することを主眼とし、その中で取り組むべき事項を示すものである。

今後の方針としては、短期的に実現可

能な取組を順次実施するとともに、中長期的に実現すべき取組についても継続的にその具体の検討を進めていく。また、取組の実施にあたっては、研究活動を萎縮させることがないように十分に配慮するとともに、国や研究者コミュニティとの連携を図りながら、国等による議論の方向性や関係する指針等を反映させ、実効性のある取組を進めていく。

I. 研究倫理意識の醸成

1. 教育・研修の充実

◎すべての学生に研究倫理教育を

【目標】学部前期課程、学部後期課程及び大学院において、それぞれの段階に応じた研究倫理教育をすべての学部・研究科で実施する。

(取組例) ●入学時ガイダンス等における研究倫理の啓発 ●研究者スキル、論文著者の責任等を含む総合的な研究倫理教育 ●ディスカッションやケーススタディなどの導入 ●教育・意識の相違や専門分野の特性を踏まえた研究倫理教育

◎独立した研究者にふさわしい研究倫理研修を

【目標】独立した研究者また指導者として身に付けるべき研究倫理を修得させるため、採用時をはじめとする各キャリアに応じた研究倫理研修を実施する。

(取組例) ●採用時研究倫理研修による関連規則等の周知徹底 ●E-learningを活用した研究倫理研修の実施 ●ファカルティ・デベロップメント等による研究分野の特性を踏まえた研究倫理の周知徹底

2. 啓発活動の充実

【目標】高い倫理観をもった責任ある研究活動が常日頃から行われるよう、学生、研究者の研究倫理定着のための啓発活動の充実を図る。

(取組例) ●リーフレット、ウェブサイト等を活用した科学研究行動規範、通報窓口等の周知・徹底 ●研究倫理週間の制定 ●講演会やセミナー等の開催

II. 組織・環境の整備

1. 責任ある研究体制の整備を

【目標】研究倫理推進部署の設置など本部及び部局の研究倫理推進体制を強化し、責任ある研究活動実施のための体制を整備する。

(取組例) ●本部に研究倫理推進室を新設 ●各部局に研究倫理担当者を設置 ●担当理事、研究倫理担当者等による定期的な会合の開催

2. 責任ある研究環境の整備を

【目標】研究データの保存等に関するルール作りや研究者間の円滑なコミュニケーションを増進させる取組などにより、

責任ある研究活動が実現される環境の整備を図る。

(取組例) ●研究データ保存のルール作り ●盗用検出ソフトウェア活用による論文審査体制の整備 ●論文作成等に関する相談窓口の設置、FAQ等の整備・充実

III. 不正事案への対応

1. 調査方法等の改善を

【目標】研究活動の不正行為について、迅速かつ徹底した調査を行うための体制の整備、ルール等の改善を推進する。

(取組例) ●調査体制の改善による調査の機動性向上 ●通報窓口の利便性向上、通報者等保護の徹底 ●外部有識者のさらなる活用、また利益相反の排除の徹底 ●通報窓口の活用など身近に起きた不正への対応等に関する周知徹底

2. 調査結果を教訓へ

【目標】研究活動における不正行為に対して厳格な措置を講じるとともに、その事例を教訓として同種の不正行為についての再発防止を徹底する。

(取組例) ●不正行為を行った研究者、不正行為が行われた論文等に対する迅速かつ厳格な措置の実施 ●不正行為の事例をデータベース化し公開

IV. 各部局による主体的な取組と取組状況のフォローアップ

1. 部局の状況に即した取組の推進を

【目標】本アクションプランに基づき、すべての部局において学問分野の特性等を踏まえた研究倫理教育・研修や体制整備等の取組を推進する。

(実施事項例) ●実施体制・研究環境整備(取組の推進に関する責任体制、研究データ等の管理・保管体制ほか) ●研究者への研修、啓発活動 ●学生への教育

2. フォローアップから見直し・改善へ

【目標】各部局の取組状況を定期的に把握し、研究倫理教育等のさらなる充実や体制の見直しに努める。

(実施事項例) ●実施状況の定期的な報告の義務付け、研究倫理推進室によるフォローアップ ●実施状況を踏まえたアクションプラン等の見直し ●部局における優れた取組や学外の動向等に関する情報共有

※誌面の都合で取組例・実施事項例は一部省略しています。

ラン、発動!

2014年 3月、東京大学は「研究倫理アクションプラン」を公表しました。研究倫理を遵守して優れた研究を推進するために今後取り組むべき事項を明らかにしたものです。ここでは、その概要を掲載し、新設された研究倫理推進室の長である松本理事の言葉を紹介。再確認の意味で、研究活動の不正行為の基本知識もお届けします。

研究倫理推進室長に聞きました

高い研究倫理なくして 優れた研究などありえません

研究倫理が特に取り沙汰される契機となったのは、有機物の高温超伝導研究で脚光を浴びたドイツ人研究者の一件でした。大発見と騒がれましたが、再現実験がうまくいかず、捏造だったと判明した2001～02年あたりから、研究不正が注目され始めたことと記憶しています。

東大では2005年の一件です。ある教授が注目の論文を発表しましたが、実験に再現性が乏しいとのことで学会から工学系研究科に調査依頼が持ちこまれ、当時副研究科長だった私が委員長として事態を調べました。実験の生データがなく、実験ノートもメモ程度しかない。再現実験を、とお願いして数ヶ月の期限を設けましたが、ダメでした。再現できない実験に科学的価値はありません。実験は捏造だったと認定せざるを得ませんでした。

それで、2006年に「東京大学の科学研究における行動規範^{※1}」ができました。それまでは、研究者は嘘をつかないと信じられていましたが、それでは問題があるという現実を前にして、規範制定の必要が生じたわけです。

このたび発足した研究倫理推進室は、組織として研究倫理醸成を担保するための室です。各部署が研究倫理を教育する際にどういう観点を持てばいいのか。そこをサポートする組織です。全体的なところを見て体制整備を進め、左ページの研究倫理アクションプランを「実質化」していくのが重要な任務となります。

私はもともと研究推進担当の理事ですが、実は優れた研究には研究倫理の遵守が必要で、研究推進と研究倫理はクルマの両輪だと言えます。つまり、いい研究をするには高い研究倫理がないと無理。その意味では、私が室長

になったのは当然だったのかもしれないね。

今後、学生が備えておくべき科学に対するインテグリティ（高潔さ、誠実さ）を担保するため、入学後の早い段階から研究倫理を教育します。一つには、eラーニングのソフトウェア^{※2}を活用すること。実験ノートの書き方指導などももちろん含まれます。あとは演習として架空の議論によるケーススタディを行う。こういう場合はどう考えるか、という議論を深めることで、研究をどういう観点でどう進めるかという考え方を身につけさせたい。研究不正に陥らないためにどうすべきか。座学だけでは十分に身につけにくい面があるので、演習の現場で丁寧にやっていきます。

これらを駒場から後期課程、大学院までやり続けます。すでに工学部では工学倫理の授業を毎年行っています^{※3}が、駒場でも来年度の1年生から始めます。単位として認められる必修科目として整備するつもりです。

何も学生だけの話ではありません。いま、研究費配分機関では研究者に研究費を出す前にeラーニングを義務付ける方向になりつつあります。教員も研究倫理を再確認する必要がある時代です。一方では大学運営のあり方にも高いインテグリティと透明性が必要。高い組織倫理をもった職員が求められています。

私は、研究においては、違う分野の人たちが一緒に連携してやるのが大事だと思っています。縦割りが一番ダメ。これはそっちの話、これはこっちの話とわけて無関係だと思っただけはもったいない。あっちの話もわかるな、と思える広いバックグラウンドを持てば、お互いに注意し合えます。何か変だなと思ったときにおかしいと言合える環境にしたい。研究室や専攻や研究科を越えて議論できる環境が、大学には重要なのだと思っています。



研究倫理推進室長
理事・副学長(研究推進・研究倫理担当)

松本 洋一郎

※1 東京大学科学研究行動規範委員会が策定したもの。現在のこの規範は「科学研究行動規範」という名のリーフレットとして配布されています。<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/administration/codeofconduct/>でPDFのダウンロードもできます。

※2 現在導入が検討されているのは、CITIというeラーニング教材。もともとはアメリカの大学病院等からの篤志家によって結成されたNPOが開発した医学系の教材ですが、近年は理工系などの分野にも広がり、111万人を越える人が利用しています。

※3 毎年夏学期に開催されている「工学倫理講演会」のこと。2014年度には、上の行動規範を策定した科学研究行動規範委員会のメンバーでもある札野順先生（金沢工業大学）ほか、科学・技術倫理やこれに深く関わる分野を専門とする講師の皆さんをお招きし、計9回に及ぶ講演会を行います。

(次ページにつづく)

研究活動の不正行為

東京大学の科学研究における行動規範では、研究活動の不正行為を次のように定義しています。本学は、これらの不正行為について、調査・裁定を行う体制を整備しています。

Fabrication 捏造	Falsification 改ざん	Plagiarism 盗用
存在しないデータ、研究結果等を作成すること	データ、研究結果等を真正でないものに加工すること	他人のアイデア、データ等を、了解もしくは適切な表示なく流用すること

また、生データや実験・観察ノート^{*}等の研究の記録や実験試料などを保管していないことは、上記の不正行為の証拠隠滅・立証妨害と見なされる可能性があります。

もし、不正行為が行われた場合、不正行為を行った者や、不正行為のあった論文の責任著者等は、懲戒や、研究費の返還、競争的資金の申請制限などの対象となることがあります。

※実験・観察ノートとは？

ある時点において研究者の研究活動がどこまで進んでいたかを証明するのが実験ノート（ラボノート、研究ノート）。研究室により使い方は様々ですが、綴じてあるノートを使う、各ページに通し番号を入れる、ペンやボールペンなどの筆記具を使う（鉛筆は不可）、実験日時・実験テーマを明記する、修正の場合は二本線を引いて書き直す（修正液は不可）、余白が生じた場合は斜線を引く、などのやり方が一般的に推奨されています。普通の大学ノートのほか、右のように実験ノート専用が開発された商品も使われています。

- インデックス
- 通しナンバー
- 日付、主題、ページ数を記載する目次ページ。
- 連続ページ番号がついている（中抜き予防）。
- 署名欄
- かがり糸
- かがり糸が色違いになっている（改ざん予防）。
- ココヨS&Tのリサーチラボノート（SD）。東大生協での販売価格は¥1209（税込）。
- 研究者・確認者の署名欄と日付欄がある。

その他の不適切な行為

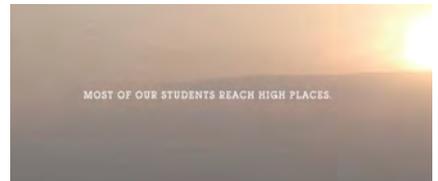
さらに、科学者コミュニティの一員として高い倫理観を求める行動規範の趣旨からは、以下のような行為は不適切であり、決して行ってはいけません。

Improper authorship 不適切な著者選択	Misrepresentation of academic achievements 虚偽記載	Duplicate submission 重複投稿
論文の内容に寄与していない者を著者に入れたり、重要な寄与をした者を著者に入れなかったりすること	実際には存在しない業績等を申請書、報告書等に記載すること	規定に反し複数の学術誌等に実質的に同一内容の論文等を投稿すること

～本部広報課からのお知らせ～

東京大学公式  THE UNIVERSITY OF TOKYO
プロモーションビデオ
“Explorer”を公開

このたび、国際広報キャンペーンの一環としてプロモーションビデオを製作し、Youtubeの公式チャンネルなどで公開を開始しました。まだ東京大学を知らない世界の若者たちに、東京と東京大学の魅力に気づいてもらおうというもの。キャンペーンを新しい高みへ導くため、このビデオの周知と拡散にご協力ください。



The University of Tokyo has just launched a global advertising campaign to promote our beloved institution and attract international students.

The campaign is inspired by the story of Ms. Naoko Yamazaki, the second Japanese woman to go into space, and a 1993 graduate of the University of Tokyo. The “Explorer” film takes us on a journey from the moment Ms. Yamazaki entered the University of Tokyo to when she landed back on Earth. Through her memories we find out all she learned, all she experienced and all she discovered on

this voyage of a lifetime.

The film is part of a wider campaign that includes print and digital media, launched in April to promote the University of Tokyo globally and attract students from all over the world.

To make sure our campaign reaches as many people as possible, we kindly would like to ask for your help to share the link on all of your social media sites like Facebook, Ameba, LINE, or any other social platform you might use.

With your help the University of Tokyo campaign can reach new highs.

[本作の作成背景]

国内では抜群のブランド力を誇る東大も、国外での知名度はまだだ。この大きなギャップを埋めるべく、東大の国際的知名度向上を狙いました。

[本作の特徴]

- ① 多くの紋切型大学広告の中で、奇抜で目がとまり、「なんだこれは!」と思わせる Stopping Power があります。
- ② 高度情報化社会の広告として、他大の広告との競争だけでなく膨大な情報フロー全体での勝負を想定しています。
- ③ 従来の東大イメージ(男性的、秀才的、官僚的…)を刷新し、多様性に配慮。若者たちをメイン対象に、研究だけでなく、教育、そして生活の場としてのやわらかな未来をも志向しています。

You can see the film here:

<http://www.youtube.com/user/UTokyoPR>



教養教育の現場から

第3回

リベラル・アーツの風

創立以来、東京大学が全学をあげて推進してきたリベラル・アーツ教育。その実践を担う現場では、いま、次々に新しい取り組みが始まっています。この隔月連載のコラムでは、大学のすべての構成員がぜひ知っておくべき教養教育の最前線の姿を、現場にいる推進者の皆さんのレポートでお届けします。

ふだんとは異なる視点で考え、体験する

／リベラル・アーツ・プログラム集中講義

教養教育高度化機構国際化部門
総合文化研究科教授

刈間 文俊



何気なく見過ごしてしまう、当たり前と思うことも、視点をえて考えてみると、別の姿を見せてくれることがあります。文理それぞれの領域から考えてみると、さらに面白い世界が見えてくるでしょう。それを体験するのが、LAP（リベラル・アーツ・プログラム）の集中講義です。今年のテーマは「排泄」。生の営みの中で欠かすことのできないものでありながら、「自然に」解決されるはずと考えられ、近代的な人間の理念の枠組みでは二次的な地位に置かれてきました。しかし、本当に「自然に」解決されるのでしょうか。個人から社会にわたるさまざまなレベルで「排泄」のあり方を検討すべく、7人の講師が連続講義を行いました。精神分析における欲望の議論に始まり、マクロなレベルに目を転じて、都市の水循環から産業廃棄物、さらには核廃棄物の投げかける問題が語られ、日本における文書の廃棄と再利用の歴史やアフリカの農村をフィールドに社会人類学の視点が紹介されました。

会場は東京大学でなく 南京大学

この講義が行われたのは、東大のキャン

パスではありません。中国の南京大学です。3月3日から28日まで4週間にわたって開講されました。受講したのは、南京大の日本語科の学生と東大から派遣された学生です。講義は英語による一コマの他は、すべて日本語で行われました。南京大生の日本語レベルは高く、日本語を履修していない学生のために同時通訳を担当するほどです。せっかく修得した日本語です。知識の量ではなく、どう考えるか、そのプロセスがもたらす知的な興奮を体験すれば、学術言語としての日本語の面白さが見えてきます。まさにリベラル・アーツ教育の役割です。LAPは教養教育高度化機構の国際化部門に属し、リベラル・アーツ教育の海外発信を担当しています。これまで「身体論」「記憶と記録」「変容」「水」をテーマに集中講義を行ってきました。受講生からは、東大の文理それぞれの大学院に留学する学生が、毎年のように出ています。

「排泄」のフィールド調査を敢行

東大から参加したのは、学部1年から大学院までの20名で、前期課程は全学自由研究ゼミナール、後期課程は演習の

単位が認められます。院生はTAと討論のリーダー役です。午前は講義が3時間あり、午後は両大学1名ずつで班を作り、南京市内でインタビューによるフィールド調査を行います。まず街に出て、なにを調査するかを班ごとに決め、最終日に共同研究の成果を発表します。講義で受けたどう考えるのかという刺激を活かして、独自の視点を生み出すことが求められます。揚子江のフェリーや市場の露天商、公園の老人に取材し、アパートにまでお邪魔するなど、学生の行動力はなかなかです。中には互いに恥ずかしいと思うことを上げ、その違いを討論するなど、ユニークな発表が続き、15時から18時までの報告会が20時までかかりました。南京での交流については、LAPのホームページとBBSをぜひご覧ください。

今年の冬学期は、テーマ講義「排泄」を前期課程で開講する予定です。南京大にもネット中継を行います。



<http://www.lap.c.u-tokyo.ac.jp/>



ジョン・オデイ准教授の授業「Body, Mind, World.」より。右上は南京市内のフィールド調査の様子。



南京大学集中講義「排泄」

(2014年3月3日～28日)

原 和之	発達のなかの「排泄」——精神分析理論の観点から
古米 弘明	都市水代謝における排泄と再生
ジョン・オデイ	Body, Mind, World.
横尾 英史	廃棄物管理と国際資源循環の経済学
田中 知	核廃棄物と「排泄」
渡邊 正男	日本における文書の廃棄と再利用
森山 工	社会人類学の視点から見た「排泄」

ききんの「き」

—東大基金で森を動かす—

第13回

泉 泰行

渉外本部 渉外・基金課 一般職員

クラウドファンディングでハチ公像が東大に!

突然ですが皆様、「クラウドファンディング」という言葉をご存じでしょうか。聞いたことがあっても具体的にはよく分からないという方も多いのでは。クラウドファンディングとは何か、そして実は東大基金でも出来るんですということをご説明したいと思います。

クラウドファンディングのクラウドとは「crowd(群衆)」、特定のプロジェクトの資金を調達するために、ネットを通じて多くの人々から、少額からの出資(寄附)を呼びかける仕組みです。資金が足りず達成が難しいと思われたプロジェクトでも、ネットを通じて広く協力者を募ることで、多くの人々の少しずつの賛同から達成が可能になるかもしれません。また寄附が集まることで、プロジェクト自体の宣伝にもなります。

東大基金では「クラウドファンディングを行いたい」という方には、専用のキャンペーンサイトを提供しています。その名も「グループギビング+ (プラス)」。サイト上で、寄附件数と金額がリアルタイムで確認できるのが最大の特長で、メッセージを残すことも可能です。例えば、『ハチ公と上野英三郎博士の像を建設するためのプロジェクト』が現在このシステムを利用して募金活動を展開しています。新聞でも取り上げられるなど反響も大きく、既に100件以上、金額にして約400万円のご寄附が集まりました(目標金額は1千万円!)。農学部有志の「博士とハチ公像を造りたい」という取り組みが、ネットを通じて一般の方の賛同を得て、実現に向けて大きく進んでいるという例です。

グループギビングを使った募金活動を始めてみたいという方はお気軽に渉外・基金課にご相談ください。「東大にハチ公像を」など、皆様の夢に賛同してくれる方は、実はネット上に沢山いるかもしれませんよ。

ハチ公と上野英三郎博士の像を東大に作る募金のお願い

東京大学
The University of Tokyo

現状報告

寄附件数	104件
寄附金額	3,817,508円

寄付を守る

特設サイトでは寄附の状況がリアルタイムで確認できます!

東京大学基金事務局 安田講堂改修寄附事業に協力を!

TEL 03-5841-1217 : E-mail kikin@adm.u-tokyo.ac.jp
内線21217 : URL http://utf.u-tokyo.ac.jp/

留学生さん いらっしやい!

第12回

海を越えて東大に来た学生に聞きました。



タイ

サンタモン・ケオーグンさん

Santamol Kaewngern

工学部システム創成学科
4年

中部にあるロップリーの出身。愛称はポー(リボンの意)。タイ語の先生や在日タイ留学生協会財務部のスタッフとして活躍中。趣味はジョギング。

Q. どうして日本に来たんですか?



幼少時にコナンやドラえもんを通して知り、テクノロジー先進国に留学すればいい経験ができるだろうと思ったんです。国の奨学金を受けたのですが、高校から大学院まで対象となる国が日本だけだったのも大きいですね。

Q. ではどうして東大を選んだんですか?

一番有名だから。通っていた日本語学校と高校が本郷に近く、よく構内を走っていたおかげで馴染みの存在になっていたのも理由です。



Q. いま学んでいるのはどんなこと?



生産者から消費者までのサプライチェーンマネジメントです。日本の物流システムを学んで母国で役立てたい。暑いタイでは特に野菜等の効率よい物流が必要だと思うのです。

Q. 日本で困るところ、好きなところは?

日本人の名が覚えにくいことです。顔はわかるのに名が出てこなくて…。高校が女子校だったので周囲が男子ばかりなのも当初は戸惑いました。東大でのお気に入りにはジョギングやトレーニングでよく使う御殿下体育館です。



Q. タイのいいところを教えてください!



ロップリーのワット・ブラーン・サムヨート遺跡がお勧め(写真)。クメール式の建築と猿の多さが特徴です。タイの屋台料理は皆美味ですが、私はヤムウンセン(春雨サラダ)が好きですね。



協力: 国際センター本郷オフィス 制作: 本部広報課

ワタシのオシゴト 第99回

RELAY COLUMN

国際部国際交流課 清水 響子
学生・研究者交流チーム

「派遣島」で学生を送り出しています



撮影：「受入島」の島宏幸さん（プロカメラマン！）

国際交流課学生・研究者交流チームでは、①海外への「学生の派遣」、②海外からの「学生の受入」、③海外との「研究者の派遣受入」の大きく分けて3つを担当しております。

私自身は「学生の派遣」を担当する、通称「派遣島」にて日々業務に勤しんでおります。具体的な担当業務は全学交換留学等の国際本部所掌の3ヶ月以上1年未満の学生の海外派遣プログラムです。やりとりする相手は、留学する学生本人、部局の担当係の方々、海外協定校の交換留学担当者等々多岐にわたります。繁忙期が半年以上続いていて正直めげそうになることもあります。協定校への申請から送り出しまでを担当した学生から、充実した留学生活を送っている旨の報告を受ける時には、この仕事のやりがいを感じます。

こんな毎日なので、最近はおっぱら良質な睡眠方法を模索する日々が続いておりますが、国際部ランニング部補欠として、そのうちジョギングを再開しようかと内心では思っているところです。



「派遣島」の皆さん（5/29,30は留学フェアでした）

得意ワザ：ミカンの早&大食い。

自分の性格：典型的なAO型です。

次回執筆者のご指名：松浦友紀子さん。

次回執筆者との関係：本部棟9階時代の先輩です。

次回執筆者の紹介：とても素敵な大和撫子さんです！

Crossroad

産業界と大学がクロスする場所から、産学連携に関する“最旬”の話題や情報をお届けします。

産学連携本部

第102回

東京大学における
国際産学連携の推進

様々な側面で大学の国際化の必要性が話題に上ります。例えば研究に目を向けますと、東京大学は海外の諸研究機関とも十分に伍するだけの力量を持ち、また実際に国際的な成果を生み出しています。ただ、外国人教員比率は世界の有力大学に比べて低い水準にあり、今後も多くの取り組みが必要とされています。産学連携も同様です。東京大学は日本を代表する産学連携実績を有していますが、その数の中で海外企業との連携実績はまだまだ「ごく僅か」というのが現状です。

この国際産学連携の推進を主な課題として、2008年から5年間に亘り文部科学省からの支援事業を産学連携本部において受け、体制の整備・拡充とともに、経験及び実績の蓄積を行ってきました。徐々に目に見える成果が出始めている中で、その一つの事例となりうるのが、2014年4月にドイツ化学企業エボニック社との間で締結されたGlobal Proprius21契約です。5年間に亘るこの契約では、大規模の共同研究の創出とともに、研究人材の交流や育成でも連携を行ないます。

大学を含めて日本には多くの魅力がある中で、まだ十分な着目を受けていないのは、自ら「魅せる」活動が少ないこと、支援体制にまだ改善の余地があること、そして外部との連携を積極的に進める「マインドセット」が十分ではないことが挙げられるのではないかと思います。幸い文部科学省による国際産学連携推進の事業では良い評価を得ることができており、今回のような実例や実績をさらに積み重ね、名実共に国際的な大学として世界から評価される一助となるよう、国際的な産学連携の推進活動を継続していきます。（寛一彦）



4月8日、東京大学（本郷）にて、エボニック社の幹部のお2人とガッチリ手を重ね合った、産学連携本部の原田昇本部長と各務茂夫イノベーション推進部長（左）。

<http://www.ducr.u-tokyo.ac.jp/>

インタープリターズ・第82回 バイブル

教養学部附属教養教育高度化機構 定松 淳
科学技術インタープリター養成部門 特任講師

事業仕分け再訪

3月の末に、インタープリター8期生のうち5名が修了論文を提出し、プログラムを修了した。8期生といえば、昨年度末の2013年2月に同行した研修旅行が思い深い。研修旅行は、プログラムの必修授業のひとつである、黒田玲子先生の「科学技術インタープリター論Ⅰ」の一環として毎年行われている。8期生は、理化学研究所のスパコン「京」(兵庫県神戸市)と大型放射光施設「SPRING8」、「SACLA」(兵庫県佐用郡)を訪問した。

この研修旅行の特徴は、こちらでも訪問先のことについて調査して発表を行い、あちらのスタッフとディスカッションを行う点にある。インプリの学生は多様な分野から集まっているので、色々な発表があって面白い。考古学専攻の学生が、風土記にさかのぼって佐用郡の歴史を紹介してくれたのは、びっくりだった。一方で、この両施設は民主党政権下で事業仕分けの対象になった施設であったため、その点を取り上げた発表では議論が白熱した。

マスコミでは「世界一」かどうかが目された「京」だが、事業仕分けの議事録を調べると、理研側も経済効果を算出していた。「なぜそれを提示しなかったんですか?」「数字が一人歩きするのも危ないよ」「だったらどういう基準で決めていくのがいいと思いますか?」。これに対してスタッフの一人が「諸外国ではこの分野にこれくらい投資している、というやり方がいいんじゃないか」と答えた。この回答に学生の一部が非常にがっかりした表情をしたのが印象に残っている。

これはどちらにも理がある。もっと主体性をもって決めようよ、という学生の心情も理解できる。と同時に、トップダウンの意思決定が難しい日本において「外の神に頼る」という意思決定の仕方はよく採用される形でもあるからだ。後者を全否定しては組織は動かないし、かといって前者を全面的に捨て去ってしまうのは長いものに巻かれる式の意味決定しかできない。

両者をすりあわせながら、新しいものをどれだけ入れ込んでゆけるかが日本社会の課題だろう。そのためには建前とはちがう、日本社会の作動の仕方をもっと明るみに出し、かつ解明してゆく必要がある。インプリには社会科学系の参加も強く求められている、その思いを改めて強くした体験だった。

科学技術インタープリター養成プログラム
<http://science-interpreter.c.u-tokyo.ac.jp/>

救援・ 復興支援室 より

第36回

本学の救援・復興支援室の最近の状況や、遠野分室の日々の活動の様子をお届けします

救援・復興支援室の活動(5月～6月)

5月～6月 福島県相馬市「寺子屋」学習支援ボランティア

ザシキワラシの日常

本部企画課係長(遠野分室勤務)



文：佐藤 克憲

4月8日、遠野市内中学校統合に伴い廃校となった校舎を活用した「遠野みらい創りカレッジ」のオープニング・イベントが、同校舎において行われました。この事業は遠野市と民間企業の連携事業で、東日本大震災直後から岩手県で被災地支援活動を行ってきた当該企業と被災地への中継地点である遠野市との間に交流が生まれ、同市において社員研修のほか、一般参加者も募って被災地も含めた地域活性化策の検討を行ってきたところ、その検討の中から本カレッジの構想が出され、この度開校に至ったものです。

本学でも、全学組織「知の構造化センター」が昨夏、ハーバード大、オックスフォード大等有力大学を含む海外の学生と、本学学生約30名ずつ(本部学生は学部前期課程、同後期課程、大学院学生各々3分の1ずつ)の参加を得て初めて開催した「東大イノベーション・サマープログラム」(イノベーションを生み出す力と社会問題解決能力を養うことを目的に、演習・ワークショップを含むフィールドトリップを行うプログラム)におけるワークショップの会場として使用し、環境や使い勝手の良さから好評で、今夏も使用する予定となっています。

廃校とはいっても、下記写真のとおり古過ぎず温かみがあって、研修等を行うには大変よい施設だと思います。岩手県での被災地見学を含めた研修をお考えの学内関係者の皆様、是非とも利用をご検討ください。問合せ先は以下のとおりです。遠野市産業振興部連携交流課 ☎0198-62-2111 (遠野市役所代表)

今回もお読みいただき「オアリガトガンス!」



(左)開校イベントの様子。(右)建物内部(平成25年7月撮影)

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/info_j.html

Email : kyuenfukkou@ml.adm.u-tokyo.ac.jp

内線 : 21750 (本部企画課)

トピックス

全学ホームページの「トピックス」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/topics/>)に掲載した情報の一覧と、その中からいくつかをCLOSE UPとしてご紹介します。

掲載日	担当部署	タイトル	実施日
4月21日	本部国際企画課	「東京大学・ソウル大学オフィス相互設置開所記念シンポジウム」を開催	4月14日
4月24日	農学生命科学研究科・農学部	フィンランド・タンペレ大学のバイオテクノロジー学生会が農学部を訪問	4月21日
4月25日	フューチャーセンター推進機構	東大フューチャーセンター（新たな産学連携＝社会実験ビジネスの拠点）の開設の記者会見	4月17日
4月28日	本部広報課	東京大学オフィシャルプロモーションビデオを公開！	4月28日
5月8日	本部学生支援課	東京大学運動会が新入生を対象とした運動会を開催しました	5月7日
5月8日	サステイナブルキャンパスプロジェクト室	IARU Campus Sustainability Officers Meeting 2014	3月26日～28日
5月13日	本部学生支援課	運動会ラグビー部 ソウル国立大学との定期戦を開催	5月4日～6日

お知らせ

人事異動情報など全学ホームページ「お知らせ」(<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/>)・東大ポータル等でご案内しているお知らせを一部掲載します。

掲載日	担当部署	タイトル	URL
5月1日	本部人事給与課	人事異動（教員）	http://www.ut-portal.u-tokyo.ac.jp/wiki/index.php/人事異動（教員）
5月吉日	広報室	坂野仁名誉教授、小林俊行教授、藤田誠教授が本年春の紫綬褒章を受章	http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/news/notices/2374/



CLOSE UP 東大フューチャーセンターを開設（フューチャーセンター推進機構）



大和裕幸フューチャーセンター機構長

東京大学は、新技術事業化のための社会実験（死の谷の克服）を柏地域の地元中小企業、住民及び東大が一体となって実施するための拠点として、東京大学フューチャーセンターを開設いたしました。

フューチャーセンターは、柏市の持つスマートシティとしての強みを生かし、集中的に社会実験を実施することにより、コストダウンを図

り、製造でもサービスでもない新たなビジネスモデルを創造いたします。

柏市の強みとは、エネルギー面での電力特区に認定されていること、交通面でのITS指定地域であること、東大等の研究機関が存在していること、加えて行政・地元企業・市民の協力体制が整っていることです。

皆様のご支援ご鞭撻をお願い申し上げます。

春の紫綬褒章受章（広報室）

坂野仁名誉教授（理学系研究科／神経科学、分子免疫学）、小林俊行教授（数理科学研究科／無限次元の対称性の数学）、藤田誠教授（工学系研究科／有機化学、錯体化学）が、本年春の紫綬褒章を受章いたしました。おめでとうございます。

受章記事については上記「お知らせ」のURLをご覧ください。3人の受章者にゆかりのある先生方が、それぞれ紹介記事を執筆してくれました。

表紙について

今号の表紙は、イギリスの高等教育情報誌「The Times Higher Education」(THE) 誌に掲載した東京大学の1ページ広告誌面。今号p13で紹介したプロモーションビデオと連動した国際広報キャンペーン広告です。背景に使われているのは総合図書館の蔵書の一部。プロモーションビデオと同様、「何だろう」と思わせるStopping Powerを重視したビジュアルと「MOST OF OUR STUDENTS REACH HIGH PLACES. VERY HIGH.」のコピーの力で、東大に興味を持つ人が増えることを願って製作いたしました。THEのサイトでも展開中です。





CLOSE UP

東京大学とソウル大学がオフィス相互設置の覚書に調印(本部国際企画課)



調印した覚書を持って微笑むOH校長(左)と濱田総長。

「東京大学・ソウル大学オフィス相互設置開所記念シンポジウム」が4月14日(月)、本学法学政治学系総合教育棟404教室にて執り行われました。

濱田純一総長及びOH Yeon Cheonソウル大学校長による挨拶に続き両学長によるオフィス相互設置に関する覚書調印が交わされました。これに続き、相原博昭理事・副学長、木宮正史現代韓国研究センター長、ソウル大学2名の研究者による講演が行われ、本学から江川雅子理

事、羽田正副学長、須藤修情報学環長、ソウル大学からはOH校長他計6名が出席、約40名の関係者が出席しました。

また、場所を本学情報学環・学際情報学府804号室の「ソウル大学UTokyoオフィス」に移し、施設見学が行われました。

本オフィス相互設置により、今後本学とソウル国立大学との間でより一層の学術交流および人的交流の活性化が期待されます。



CLOSE UP

タンペレ大学の学生会が農学部を訪問(農学生命科学研究科・農学部、生物生産工学研究センター)



魚類飼育水槽を見学する一行。

4月21日(月)、フィンランド・タンペレ大学のバイオテクノロジー学生会24名が、本学農学部及び、生物生産工学研究センター(以下本センター)を訪れました。

はじめに本学部応用生命工学専攻の伏信進矢教授、本センターの西山真教授から本学の歴史や概要の説明があり、応用生命工学専攻、本センター、タンペレ大学の学生により、研究発表および討論と続きました。学生らは現在取り組んでいる研究テーマに関する成果を発表し、参加者からは盛んに質問があり討論も盛況でした。

生協での昼食後、農学生命科学図書館、研究室、魚類飼育水槽などの施設の見学では、どこも興味深そうに見ていました。

本郷キャンパスを見学した後、赤門前で解散となりましたが、その際、タンペレ大学の学生の多くは、この訪問が日本の滞在期間で最もエキサイティングであり、とても勉強になったと感想をのべていました。また、本学の学生にとっても、同世代の学生と英語で研究に関する討論を行ったことにより、この交流は両者にとって実り多いものになりました。



CLOSE UP

東京大学運動会が新入生を対象とした運動会を開催(本部学生支援課)



決勝のスタート!

5月7日(水)夕刻、駒場キャンパス第一グラウンドにて東京大学運動会主催の駒場運動会が開催されました。駒場運動会とは、新入生を対象としたイベントで、新しい環境に飛び込んできた新入生が大学に早くなじめるようにクラス内やクラスを超えた交流のきっかけを提供すること、新入生と運動会・運動部との距離を近づけることを目的としており、今回第1回として実施されました。

種目は100m×4人で行うリレーで、11チームが参加しました。当初の予定日が雨となりこの日に延期された関係で、参加チーム数が少

くなりましたが、競技が始まる頃には、授業が終わった新入生が多数応援に訪れ、白熱した展開に大きな歓声が飛び交っていました。

参加者たちが走り終えた達成感で盛り上がっている中、閉会式が行われ、古田運動会理事長より賞状や賞品等の授与が行われました。優勝チームは「ウルトラ走(そう)る」で、賞品のトロフィー、レストランのディナー券などを受け取り、歓喜の笑顔を見せていました。

閉会式終了後も、参加した学生、応援に来た学生による輪が多く残り、楽しそうに話を続けていたのが印象的なイベントでした。



CLOSE UP

運動会ラグビー部 ソウル国立大学との定期戦を開催(本部学生支援課)



試合後、ノーサイドの精神で健闘を讃え合う両校の選手たち。

運動会ラグビー部は、5月5日(祝・月)に駒場キャンパスのラグビー場でソウル国立大学との定期戦を開催し、53対32で勝利しました。ソウル国立大学との定期戦は今回が9試合目で、通算では東京大学の9勝0敗。しかし試合をする毎に力の差は確実に縮まっており、ソウル国立大学の定期戦に取り組む真摯な姿勢に敬意を払います。試合後には互いの健闘を讃え合う懇

親会が開催され、試合翌日には両校の学生が組となって観光をしながら両国の文化の違いや共通点を見だし、国際交流を深めました。次回は2016年5月17日ソウルの開催を予定しています。日本では2019年のラグビーワールドカップ・ジャパンの開催を控え、国際交流の活性化が期待されており、今回のような交流は魅力的な活動として評価されています。



「深い学び」をもたらす自分の判断と行動

東日本大震災で、私達の研究所の岩手県大槌町にある付属研究施設が被災した。しかし、現場の教員・職員の協力もあり、院生も含め全員が高台に避難できた。この大震災で印象に残った実践的教育として、「釜石の奇跡」と呼ばれる避難行動がある。これは釜石市の小中学校の生徒・児童のほとんどが、予め避難が定められていた場所を超える高さまできた津波から逃げる事ができたことを指している。もちろんこの成功は学校の先生方のこれまでの教育、当日の判断によるところが大きい。その根本となる3原則の大切さ－①想定にとらわれない、②置かれた状況下で最善をつくす、③率先避難者（中学生の生徒や高学年の児童による低学年の児童の補助）が機能する－を示す事例といえよう。「自分自身で周囲の状況を考え、行動する」ことが大事なのである。

大学生は、自身の意欲で勉強をし、自身の頭で物事を考え、良識をもって行動すると期待されてきたが、以前と比べるとその割合が減ってきているようだ。実際、私達の周囲にいる学部生あるいは大学院生でも「おまかせ」的な学業生活を送る学生が増えてきた。指示待ちのケースがしばしば見受けられるのである。この原因の一部は教員にもあって、教員のテーマを研究してくれる学生を求める研究室もあると聞く。しか

し、それ以上に「点数」のみによって入学が決まってしまう、現在の入学選抜方式にも大きな問題がある。学生の側も幼児期より受験勉強などを通じて、効率的な学習法を先生に依存してしまう傾向が強まったのではないかと思う。いわば受験の「プロ化」が進行したためである。

自然災害などの非常時には、「自分の判断と行動」が生死をわける場合があるが、平時においても、「能動的学習」、「それに基づく判断そして実行」する人が新たな時代を切り開いてきたことはいままでもない。

私達の研究室にも他大学に推薦入試で入学後、本学に進学した大学院学生も何人かきたが、必ずしも期待どおりでない場合もある。従来の学部の入試制度を継続する弊害はもちろん是正する必要があるが、入試方法の試行錯誤を通じてよりよいシステムに到達する努力と、そのためのコストを払う必要がある。これから日本は人口が減る「縮小社会」となっていく。そのような状況であるからこそ、学んだ知識をつなげて新たなものに展開する「深い学び」を実践する人を育てる教育がますます求められている。

川幡 穂高
(大気海洋研究所)